

法人の事業開始等届出書

<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">                 受付印             </div>		※管理番号		※入力済チェック																				
滋賀県西部県税事務所長 法人の所在地		年 月 日																						
法人の名称および代表者の氏名、法人番号		<table border="1" style="width:100%; height: 20px;"> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>																						
電話番号																								
下記の届出事由に該当することとなつたので、滋賀県税条例第31条の規定により次のとおり届け出ます。																								
届出事由 (該当項目の□にレ印をしてください。) <input type="checkbox"/> 事業開始 <input type="checkbox"/> 事務所等設置 <input type="checkbox"/> 事業休止 <input type="checkbox"/> 事務所等廃止 <input type="checkbox"/> その他																								
区 分	新 (開始・設置・変更後)		旧 (変更前)																					
(フリガナ) 法人の名称																								
主たる事務所等の所在地 (※コードNo. )	〒 (電話番号)	〒	(電話番号)																					
代表者の住所および氏名																								
申告書等様式の送付先が主たる事務所等と異なる場合の送付先の住所および名称 (※コードNo. )	〒 (電話番号)	〒	(電話番号)																					
県内に所在する事務所等 (※コードNo. )	名 称 所在地	〒	(電話番号)																					
主たる事業種目 (※コードNo. )																								
資本金の額または出資金の額	千円	千円		千円																				
資本金等の額	千円	千円		千円																				
事業年度	月 日から 月 日まで		月 日から 月 日まで																					
申告期限延長の有無	事業税	有・無	事業年度	年 月 日 ~ 年 月 日 月間																				
	法人税(住民税)	有・無	事業年度	年 月 日 ~ 年 月 日 月間																				
県内における事務所等の設置 (休止・廃止) 年月日			設置・休止・廃止 年 月 日																					
設立、合併、変更、解散または清算終了の登記年月日			設立・合併・変更・解散・清算終了 年 月 日																					
事務所等(主たる事務所等を含む。)が所在する都道府県の数		1 本県のみ    2 2都道府県    3 3都道府県以上																						
通算法人の承認の状況 (該当項目の□にレ印をしてください。)		※ 別紙にも記入してください。																						
		<input type="checkbox"/> 通算法人である <input type="checkbox"/> 通算法人であったが、今期より通算法人でなくなった <input type="checkbox"/> 通算法人でない																						
関与税理士の住所および氏名	住所 (電話番号)	清算人	住所 (電話番号)	〒 (電話番号)																				
	氏名		氏名																					
備考	・本店を移転される場合には、次のいずれかに○印をしてください。 1 旧の本店は支店として残す。    2 旧の本店は支店として残さず廃止する。 ・その他参考となる事項を記入してください。																							

注1 提出時に次の書類(写し可)を添付してください。

- 事業開始・事務所等設置の場合：登記事項証明書および定款
- 本店移転・商号変更・合併・解散・清算終了の場合：登記事項証明書
- 事業年度変更の場合：定款

2 変更の場合は、変更部分のみ記入してください。  
 3 ※印は、記入しないでください。  
 4 「法人番号」は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第15項に規定する法人番号を記入してください。  
 5 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。